１－１　食糧用小麦の総需要量

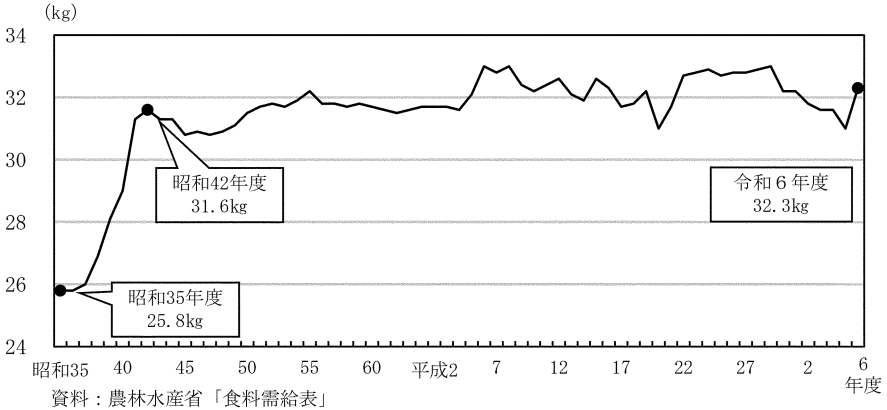
日本の人口は近年減少局面を迎えており、食糧用小麦の１人当たりの年間消費量は、おおむね31～33kgで推移しています（図１）。

食糧用小麦の総需要量㈱は、新型コロナウイルス感染症の影響による外食需要の低迷から需要が一時減少しましたが、ロシアのウクライナ侵攻に端を発する令和５年の国際価格高騰等の影響を除き、近年は、おおむね560万トン程度で推移しています。

令和８年度の食糧用小麦の総需要量は、直近５か年（令和３年度から令和７年度まで）の平均総需要量である560万トンと見通します（図２）。

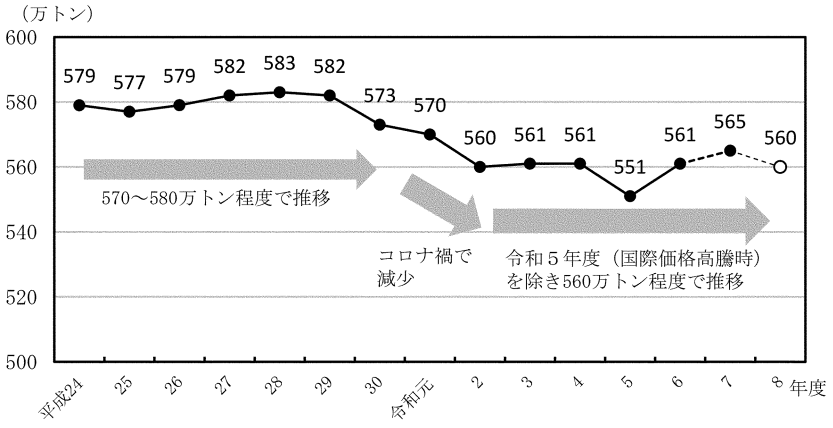
㈱　食糧用小麦の総需要量の実績は、国内産食糧用小麦の流通量、米粉用国内産米供給量及び政府からの外国産食糧用小麦の販売数量の合計から実需者（製粉企業等）の在庫数量の増減分を勘案して算出（以下同じ。）。

図１　食糧用小麦の消費量の推移（１人１年当たり）



資料：農林水産省「食料需給表」
注：令和６年度の数値は概算値である。

図２　食糧用小麦の総需要量の推移



資料：農林水産省「麦の需給に関する見通し」（各年度）
注：令和７年度の数値は見込値である。

１－２　国内産食糧用小麦の流通量

⑴　国内産食糧用小麦の生産量（当年産の小麦のうち、生産者から実需者に引き渡される数量）

令和８年産の国内産食糧用小麦の生産量（注１）は、令和７年８月の民間流通連絡協議会において報告された令和８年産の作付予定面積（214千ha）（注２）に、直近５か年（令和３年産から令和７年産まで）の10a当たりの収量のうち、最高及び最低の単収である年を除いた３か年の平均値（454kg）を乗じ、さらに、食糧用供給割合（96.9％）（注３）を乗じて、94万トンと見通します（表１）。

（注１）は種前契約に基づき、生産者から実需者に引き渡される見込み数量である。

（注２）は種前契約に基づき、生産者から販売委託された全農・全集連等が集計した見込み面積であり、農林水産省大臣官房統計部の公表する面積とは異なる。

（注３）当年産のうち、食糧用として生産者から実需者に引き渡される割合（それ以外は、種子用、規格外等）。令和８年産については、直近３か年（令和５年産から令和７年産まで）の平均値である。

⑵　国内産食糧用小麦の流通量（前年産と当年産の食糧用小麦のうち、当年度内に市場に流通する量）

令和８年度の国内産食糧用小麦の流通量は、令和８年産の国内産食糧用小麦の生産量に、年度内供給比率（注４）を乗じ、さらに、令和７年産国内産食糧用小麦の在庫量を加えて、93万トンと見通します（表１）。

（注４）当年産のうち当年度に生産者から実需者に引き渡される数量の割合。令和７年産については、直近３か年（令和４年産から令和６年産まで（実績値））の平均値から算出し、令和８年産については、前年産と同率としている。

表１　国内産食糧用小麦の流通量の推移

（単位：万トン）

年産	食糧用小麦の生産量 ①	年度内供給比率 ②	うち年度内供給量 ③＝①×②	次年度繰越（在庫） ①－③
令和３	101	44.0％	45	57
令和４	91	41.3％	38	54
令和５	101	33.1％	33	67
令和６	94	37.6％	35	59
令和７見込み	93	37.4％	35	58
令和８見通し	94	37.4％	35	
		８年度流通量見通し		93

注：四捨五入の関係で、計と内訳が一致しないことがある。